

第9回富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
 (平成28年度第2回)
 議事録

日 時	平成29年3月16日(木) 開会 午後 2時00分 閉会 午後 4時00分		
場 所	全員協議会室	出席者数	委員定数12名中 出席者10名
出席者	委 員	鏡会長、昼間副会長、岩村委員、根岸委員、金子委員、 齋木委員、関根委員、深野委員、星委員、吉田委員 ※欠席 長南委員、森田委員	
	事 務 局	【事務局職員】 島田総合政策部長、斉藤総合政策部副部長兼政策企画課長 荒田政策企画課副課長、高野政策企画課主任	
配付資料	第9回富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第 資料1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改定版)」全体像 資料2 富士見市の人口動向について、各小学校区における人口の推移 資料3 後期基本計画における反映状況と主な取組事業について 資料3 参照資料 実施計画(平成29～32年度)(平成29年1月)		
公開・ 非公開	公開(傍聴1名)		

会 議 事 項

1 開会 総合政策部副部長

2 会長あいさつ 鏡会長

3 議事（進行：鏡会長）

（1）国の動向について（報告）

資料1に基づき、事務局より説明。

会 長：日本の総人口が1億人を切るというのは大きなインパクト。今後、総人口が縮小していくのが明らかな社会の中で、生き残っていくことが大切である。

質疑応答なし

（2）本市の人口の動向について（報告）

資料2に基づき、事務局より説明。

質疑応答

委 員：合計特殊出生率の推移だが、国や県の推移は大きくブレないが、富士見市の推移は乱高下している。要因は何か分かれば教えてほしい。

事務局：国や県と違い、市であると数十人単位の数で出生率に影響が出るので、分母分子の影響を受けやすいのではないかと思われる。

会 長：社会動態と合計特殊出生率の関係性をみると、若い世代の転入が増えることで出生数が増加し合計特殊出生率の数値に影響する。一般的に、人口増加が続いているまちは推移の傾向がジグザグになり、逆に成熟したまちはなだらかな傾向になる。

副会長：人口ビジョンの推計では、平成37年がピークになると見込んでいるが、次の基本構想を策定する段階は、人口減少が本格化していく頃になると思う。人口のピークを過ぎるときの基本構想策定はどう整合を図っていくのか。

事務局：ソフト施策も併せて立地条件を活かしたまちづくり・土地利用を進め、社会増を増やしていく必要がある。将来を見据えて、ここ数年で種を蒔いておくことが重要。市内経済にとっては、外から来る人が市内でお金を使うことで

会 議 事 項

プラスに働き、人口減少による影響も抑えられると考えている。働く場を創出することも重要であるが、企業の進出により法人市民税を増収させ、これまでの個人住民税や固定資産税中心の税構造を変えていくことも必要と考えている。暮らしやすく、総合力を引き上げるまちづくりが大切になっていく。

副会長：人口推計では、平成72年に生産年齢人口が2万に減る予測になっている。税構造を変えるなど将来に備えての狙いがあればよいと思う。

会 長：地方創生は、いかに人口を増やし、いかに経済を活性化するため、将来何をすればいいのかの話であるが、人口減少に備えてどう対応していくのかを考えるだけでなく、行政が行うべき施策の範囲と市民の負担のあり方が根本的に見直されることが来ると思う。市民として価値観の共有やどういうまちをつくっていくのかは将来考えていかなければいけない課題と考える。

委 員：水谷東小学校区は市の南東側にあり、東上線沿線からは離れた地区で、人口減少が気になる地域である。この地区は公民館活動も活発であり、自治性が高いが、市として考えていることはあるのか。

南畑小学校区はららぽーとにも近く、住宅も増え若い人も増えているのではないかと感じる。また、寺下商店街一帯は、かつては栄えていたが、新たな転入者も少なく高齢化が進んでいるように感じる。

各地域によって状況が大きく違うが、地区ごとの計画などはあるのか。

事務局：水谷東地区は過去に水害などがあったことから、防災・防犯など地域としてのまとまりは高いと考えている。本市の人口増の要因は、土地利用と商業や子育て関連施策がうまくリンクしたことが大きい。この地区では新たに土地利用を進めるのは難しいと思うが、今後増えると予想される空き家を資源として捉え、弱点をプラスにしていく視点で、住居や店舗等にどう利活用していくかを民間事業者の協力も得ながら、開発だけではない手法も考えていきたい。併せて水谷東地区は水谷柳瀬川ゾーンに近く、同ゾーンにおける土地利用との相乗効果が出てくれば良いと思う。また、この地区は小学校と中学校が隣接しており、生徒数が減ったことで新たな教育環境の創出による魅力を上げていくことも考えられる。

会 議 事 項

南畑地区は市街化調整区域であるが、一定の条件で住宅が建てられる制度の活用や特定のエリアで公共下水道の整備などを行っていることで、住宅開発が行われ、小学校児童数も回復傾向にある。

寺下商店街は、みずほ台駅周辺の区画整理・都市計画道路整備が手前までで止まっている。今後都市計画道路の整備を進めていくことで、みずほ台駅への利便性を向上させ、特性を活かした土地利用を進めていくことも考えられる。対症療法ではなく、先を見据えた事業も進めていく必要がある。

これらの話は非常に難しく、地区単位での将来構想をつくってはいないが、その視点は大切と思う。

委 員：人の流れをどう考えていくのかの話。市内には道路整備が遅れている箇所も見受けられ、来にくい住みにくいと感じられてしまうのではないかと。地元で暮らせる生活圏が確保できているか、買い物や医療介護、コミュニティなどの環境を、住みたいと思う人の立場でまちづくりを考えていく必要がある。

委 員：今日審議会が終わると今までの議論は1つの形にはなるが、そこで終わってしまう危惧がある。ここから何かの運動に継続していかないといけない。全国の事例をみても、住民側が何か起こさないと何も始まらないことが多い。何をしていくのかを計画していくことと、実際に行動を起こして情報発信していくことは別の軸。柏市の事例をみると口コミによる効果が大変大きい。また甲府市の事例ではシャッター街への取り組みを情報発信していくなかで、関係団体からも協力を得てクローズアップされるという連鎖が起こっている。分析結果を情報としてどうパッケージしどう手渡すかが大切であり、住民と行政がうまくタッグを組めるようになってほしい。また行政も門を開きやすくしていただけるとありがたい。

事務局：本市はこれまで周辺の都市や首都近郊という立地からの恩恵を受け生活しやすい環境に恵まれ、総人口も減らず結果としてなんとかなってきたのが現状。それが通じなくなる時代がいよいよ来ることで、今のままの感覚では埋没してしまう。市の弱点をどうプラスにしていくかは、行政だけでは限界であり市民・民間事業者からの協力をどう得ていくかが大切であると考えている。

会 議 事 項

会 長：施策は後期基本計画に落とし込まれて取り組みが始まっている。また、まちに危機感をもって行政とプランナーと地元でまちづくりを進めている事例は多いが、富士見市はある意味中途半端な位置付けであり、まだ現状のままよいという人と危機感を持っている人がおり、現状を共有できていないのが問題なのではないか。将来の姿を描きながらさらに議論を進め、施策レベルにおいてもお互いが力を発揮していくことが必要。

(3) 後期基本計画における反映状況と主な取組事業について

資料3に基づき、事務局より説明。

質疑応答

会 長：総合戦略は総合計画と関連付けながら策定しており、今後は予算に位置付け事業を進めていくことになる。これまでの事業と違うことは、市民を客体としてサービスを提供していたものから、ボランティアなどで市民が主体として入ってくるようになってきている。説明の中で、そのような変化があったことがあってもよかったが、これまでとは少し違った面が出てきていると思う。

副会長：全部で新規事業が23事業ということであったが、シティセールス活動の取組時期については分かりやすくしておいてほしい。年度末であり数値等が確定していないと思うが、今回は新規実施事業の報告ということでもいいのか。また総合戦略に位置付けられている事業は、すべて基本計画・実施計画に網羅されるということによいのか。

事務局：基本的にはそうである。

委 員：「ももいろクローバーZ」のHPをみると、メンバーが富士見市を紹介している動画があるが、多くの人が見る可能性があるのに市からはその動画が発信されていない。SNS上で「ももいろクローバーZ」について発信すると全国からも反響がある。口コミの効果を意識し情報発信の充実を図ってほしい。

事務局：情報提供についてはこの審議会だけでなく、他の審議会でも指摘されている。市としても十分受け止めてタイムリーにできるようにしていきたい。

会 議 事 項

会 長：行政は公平性安定性を求められるが、一方でメディアは即時性が求められる。

そのズレを埋めるためにも、情報発信が得意な人をお願いすることも考えられるのではないか。行政だけではできない話の1つと思う。

委 員：市は情報発信までやる余裕がないのかもしれない。イベントに関わっている市民がプライベートな喜びとしてラインなどで拡散し広報していく時代なのではないか。今回の実施計画の資料をみると、団体や市民からの要望に対し、細かく予算が配慮され、市民が参加しまちが活性化していくことがわかる。母子家庭などで困っている人やハンデのある人をどのように救うのかが課題であるが、予算が配慮されていることも分かる。また豊かな人生を送るためにも大人の教育や居場所づくりなども予算化されるなど、細かい配慮がされている。それと、人の命を守る点でウィークポイントにもなりうると思うが、低地にある市役所の水害対策や防災対策は大丈夫なのか？

事務局：県内ではほとんど策定していないが、本市では貧困対策の計画を策定し、体制や支援・取組内容などを定めている。子ども未来応援センター内に子ども相談窓口を設け、貧困を含めた様々な問題に対応していく予定。また、防災関係であるが、昨年の台風での水害の教訓や現在の問題点、最新の浸水想定などを踏まえ、来年度に地域防災計画の見直しを行っていく予定である。

委 員：隣近所との問題を聞いていると、町会に加入していないので情報を知らないという人がいる。普段のコミュニケーションが取れておらず、発信されている情報を見ていない人が多い。隣の人がどうしているのかを知ることや、問題があったときに駆け込めない人の問題は、ほり起こせないこともあるのではないかと感じる。つながりが大切だと思う。

会 長：公共政策として利益の上がらないものは税金で、利益の上がるものは民間に任せるのが基本であったが、今の時代は、行政も事業を継続していくためには、行政活動の中で利益を上げることを考えなければならないのではないかと感じる。その意味では市民や関係団体とのコラボレーションが強く求められてくる。その視点を大切にして、別の風をあてていくことが重要となる。

会 議 事 項

(4) 今後の予定について

事務局：今回で任期は終了となるが、今後の審議会は検証がメインとなることから、
計画策定から関わっていただいた委員に引き続きお願いしたいと考えている。

会 長：長い間委員にご協力いただいた皆様には改めて感謝したい。

4 閉会 昼間副会長